



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山崎 繁行

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 39,622 | 10.1 | 3,471 | 14.4 | 6,650 | 129.4 |
| 29年3月期 | 44,106 | 10.0 | 4,057 | 34.1 | 2,898 | 10.6 |

(注) 包括利益 30年3月期 10,062百万円 (320.8%) 29年3月期 2,391百万円 (66.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 397.98 | 395.92 | 5.4 | 0.1 | 8.7 |
| 29年3月期 | 173.55 | 172.67 | 2.5 | 0.1 | 9.2 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 9百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 2,421,231 | 126,574 | 5.2 | 7,557.06 |
| 29年3月期 | 2,335,305 | 120,687 | 4.9 | 6,932.60 |

(参考) 自己資本 30年3月期 126,374百万円 29年3月期 115,781百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 22,423 | 134,719 | 4,266 | 322,262 |
| 29年3月期 | 27,555 | 24,129 | 13,676 | 169,387 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 3.50 | | 3.50 | 7.00 | 1,169 | 40.3 | 1.0 |
| 30年3月期 | | 3.50 | | 35.00 | | 1,170 | 17.5 | 0.9 |
| 31年3月期(予想) | | 35.00 | | 35.00 | 70.00 | | 43.3 | |

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,900 | 12.0 | 1,700 | 30.5 | 1,400 | 34.6 | 83.71 |
| 通期 | 40,200 | 1.4 | 3,700 | 6.5 | 2,700 | 59.4 | 161.45 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 佐銀リース株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 17,135,909 株 | 29年3月期 | 17,135,909 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 413,174 株 | 29年3月期 | 434,952 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 16,711,284 株 | 29年3月期 | 16,699,433 株 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 43,760 | 0.5 | 11,278 | 232.2 | 12,597 | 340.5 |
| 29年3月期 | 43,508 | 9.9 | 3,394 | 37.7 | 2,859 | 11.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 753.48 | 749.59 |
| 29年3月期 | 171.21 | 170.34 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 2,418,524 | 130,639 | 5.3 | 7,800.16 |
| 29年3月期 | 2,334,955 | 116,523 | 4.9 | 6,964.21 |

(参考) 自己資本 30年3月期 130,440百万円 29年3月期 116,321百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 16,200 | 6.8 | 1,700 | 16.8 | 1,500 | 29.3 | 89.69 |
| 通期 | 32,400 | 25.9 | 3,300 | 70.7 | 2,600 | 79.3 | 155.47 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2ページ～8ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

・当行は、平成30年6月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1)当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況 | 3 |
| (3)今後の見通し | 4 |
| (4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1)経営の基本方針 | 4 |
| (2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題 | 5 |
| (3)目標とする経営指標 | 8 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1)連結貸借対照表 | 9 |
| (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3)連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4)連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5)連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (企業結合等関係) | 17 |
| (セグメント情報) | 20 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 5. 個別財務諸表 | 23 |
| (1)貸借対照表 | 23 |
| (2)損益計算書 | 26 |
| (3)株主資本等変動計算書 | 28 |
| 6. その他 | 30 |
| 役員の異動について | 30 |
| 7. 補足情報 | 33 |
| 平成29年度決算説明資料 | 33 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度の方が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加基調にあったことや、個人消費の持ち直しや雇用環境改善の動きもあり、緩やかに回復しました。

海外景気は、米国の政策運営や中国経済の鈍化などの懸念がありながらも、欧米主要国を中心に全体として底堅い基調を保ちました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、国内外の景気が好調さを保つ中、輸出の順調な伸びなどから企業業績は改善しました。また、個人消費の回復や雇用情勢の改善が継続しています。

金融業界につきましては、マイナス金利政策の影響下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて金利は極めて低水準で推移しました。一方、米欧の金融緩和政策縮小の動きが及ぼす影響等について今後注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行単体の業績につきましては、経常収益につきましては、有価証券等の市場取引に係る収益を構成するバイライト取引（金融派生商品収益と国債等債券売却損を組み合わせた取引）を、金融市場の動向をふまえて80億70百万円減少させたこと等があったものの、貸出金残高が順調に増加したことを主因として、貸出金利息収入が184億43百万円となり、平成20年3月期以来の前事業年度比1億円の増加に転じたことや、完全子会社化実施に伴う完全子会社各社からの受取配当金収入84億98百万円等により、前事業年度比2億52百万円増加し437億60百万円となりました。

経常利益につきましては、上記経常収益の増収要因に加え、前事業年度と比べ貸倒引当金戻入益が2億86百万円増加したことや営業経費が10億18百万円減少したこと、及び国債等債券売却損が63億65百万円減少したこと等により、前事業年度比78億84百万円増加し112億78百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、退職給付財政の健全化を目的として当行が保有する上場株式の一部を退職給付信託に拠出し退職給付信託を設定したことに伴い、特別利益として退職給付信託設定益を22億24百万円計上したこともあって、前事業年度比97億38百万円増加し125億97百万円となりました。

なお、利益の太宗をなす資金利益につきましては、貸出金残高が順調に増加したことを主因として、貸出金利息収入が平成20年3月期以来の前事業年度比増加に転じ、結果、預貸金利息収支差も前事業年度比295百万円増加したことや、完全子会社化実施に伴う完全子会社各社からの受取配当金収入84億98百万円の計上等により、前事業年度比82億89百万円増加し340億35百万円となりました。

当行グループの連結経営成績は、当連結会計年度より当行の持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社、及び連結子会社でありました佐銀コンピュータサービス株式会社と佐銀信用保証株式会社、並びに持分法適用非連結子会社でありました株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングの株式を追加取得し、関係会社5社全てを当行の完全連結子会社としたことから、連結ベースと単体ベースの計数の差異が前連結会計年度と比較し大きくなっています。

連結経常収益につきましては、主に連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高43億59百万円の増加があった一方で、当行単体において有価証券等の市場取引に係る収益を構成するバイライト取引（金融派生商品収益と国債等債券売却損を組み合わせた取引）を金融市場の動向

をふまえて80億70百万円減少させたこと等により、前連結会計年度比44億84百万円減少し396億22百万円となりました。

連結経常利益は、上記連結経常収益の減少要因があったものの、営業経費が前連結会計年度比7億63百万円減少したこと、及び国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が25億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度比5億86百万円減少し34億71百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付信託設定益22億24百万円、及び連結ベース特有のものとして当行の持分法適用関連会社を連結子会社化したことによる負ののれん発生益27億78百万円を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度比37億52百万円増加し66億50百万円となりました。

なお、完全子会社化に伴い、連結ベースの収益・利益の増加要因として、主に連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高による43億59百万円の増加、減少要因として、子会社売上原価等による31億円の減少、及び単体ベースで計上されていた完全子会社からの受取配当金を、連結ベースでは内部取引として相殺消去した84億98百万円の減少等があり、連結ベースと単体ベースの計数に差異があります。

報告セグメントの業績(内部取引控除前)は次のとおりであります。なお、前連結会計年度に当行の持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより「リース業」の経常収益がすべてのセグメントの経常収益の10%以上となったため、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の業績を変更後の区分に組替えて行っておりますが、リース業は前連結会計年度には該当なかったため記載しておりません。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比2億52百万円増加し437億60百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比78億84百万円増加し112億78百万円となりました。

②リース業

経常収益は47億円となり、セグメント利益は9億25百万円となりました。

③その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前連結会計年度比4億21百万円増加し20億22百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比4億20百万円増加し10億74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの平成30年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前連結会計年度末比821億円増加し2兆2,330億円、総貸出金残高が前連結会計年度末比497億円増加し1兆5,062億円、有価証券が1,428億円減少し5,261億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による548億87百万円の減少等があったものの、預金の増加による823億29百万円の増加等があり、合計で224億23百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,169億67百万円の減少等があったものの、有価証券の売却による収入1,666億92百万円、有価証券の償還による収入917億64百万円の増加等により、合計で1,347億19百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出31億73百万円や配当金の支払11億70百万円を主因に、合計で42億66百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 1,528 億 75 百万円増加して 3,222 億 62 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 30 年 3 月末の総預金残高は、個人預金が 342 億円、一般法人預金は 397 億円伸びたことで、前事業年度末比 795 億円増加し 2 兆 2,377 億円となりました。地区別では佐賀県で 574 億円、福岡県で 213 億円、それぞれ増加しました。

総貸出金に関しましても、地方公共団体向け貸出金が前事業年度末比 157 億円減少した一方で、中小企業さま等への貸出金残高は前事業年度末比 729 億円増加しました。地区別では佐賀県で 279 億円、福岡県で 455 億円、それぞれ増加しました。この結果、総貸出金残高は前事業年度末比 587 億円増加し 1 兆 5,152 億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前事業年度末比 1,347 億円減少し 5,330 億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末と比べて法人・中小個人さま向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加はあったものの、利益の積み上げ等により 116 億円の自己資本の増加があったことより、前事業年度末比 0.46%ポイント増加し 8.14%(速報値)となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、平成 29 年 3 月末の 2.46%が平成 30 年 3 月末には 2.12%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの平成 30 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 402 億円、連結経常利益を 37 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 27 億円と見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は 1 株につき 35 円を予定しております。なお、中間配当につきましては、平成 29 年 10 月 1 日付の株式併合（普通株式 10 株を 1 株に併合）前の基準となるため、1 株につき 3 円 50 銭とさせていただきます。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を図っていきたいと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当 70 円（中間配当 35 円、期末配当 35 円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を

踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

①第15次中期経営計画

当行は平成28年度からスタートした第15次中期経営計画（平成28年4月1日～平成31年3月31日）で、「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「事業性評価の取組みなどによりお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献します。」「お客さまと向き合う時間を増やし、質の高いサービスをご提供し、ライフパートナー・ビジネスパートナーとして、お客さまのニーズにお応えします。」の2つの項目を掲げ、柔軟で新しい発想を持ち、お客さまのさまざまなニーズやご期待にお応えできる態勢を組織全体でスピード感を持って作り上げ、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けることを目指しております。

②平成29年度に行った主な施策

○店舗・チャネル

お客さまとのチャネルにつきましては、パソコン・スマートフォンからローンのお申込み・ご契約を完了することができる「ローンWeb契約サービス」について、平成29年10月より免許証等の本人確認資料をインターネットでも送信できるサービスを追加いたしました。

また、平成30年1月には、「佐賀銀行アプリ」の取扱いを開始しました。「佐賀銀行アプリ」は、ご来店いただくことなく、お持ちのスマートフォンから普通預金（Web口座）の口座開設をお申込みいただけるほか、残高・入金明細照会の確認など、さまざまなサービスをご利用いただけます。

店舗につきましては、平成30年3月に大町支店を北方支店大町出張所に種別変更いたしました。

当年度末の有人店舗数は本支店82カ店、出張所21カ所、店舗外現金自動設備は102カ所となりました。

○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、お客さまの付加価値向上と地域の価値向上の2つの面から、当行が能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しております。

その中で、平成29年度は、8月にアジアで最大規模の食品展示・商談会である「香港FOOD EXPO2017」に、佐賀県、さが県産品流通デザイン公社さまと共催で視察・商談ミッションを派遣し、「佐賀県ブース」の設置や現地視察・商談を行い食品関連企業さまの海外販路拡大をお手伝いしました。また、平成30年2月にはアジア最大のIT産業集積地である台湾への「台湾商談・視察ミッション」を佐賀県、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県工業連合会、佐賀県貿易協会、ジェトロ佐賀貿易情報センターさまと共催で派遣し、製造業のお客さまの海外取引実現に向けたお手伝いを致しました。また、同時期に佐賀県が開催した「佐賀県台湾プロモーション」にも参画し、佐賀県のPRのお手伝いを致しました。

10月には、佐賀県内の事業者さまと福岡都市圏の事業者さまとの情報交換・ネットワーク構築を図ることを目的に、佐賀県地域産業支援センターさまをはじめ4団体と『佐賀・福岡

ビジネス交流会』事業連携・協力に関する協定書」を締結しました。平成29年度は、「佐賀・福岡ビジネス交流会」を2回開催し、佐賀県内事業者さまの福岡都市圏への販路開拓に向けたお手伝いをさせていただきました。

また、11月に開催された地方銀行フードセレクションでは、参加55行中、2年連続最多となる53社のお客さまに「こだわり」のある自社製品をご出展いただきました。出展されたお客さまに対しては、商談会に向けた事前準備セミナーや商談会終了後のアフターフォロー勉強会を開催し、商談の成約に向けた様々なノウハウをご提供するとともに、商談会当日は、出展者と当行・自治体が一体となり地元の特産物を全国の食品バイヤーへPRし、お客さまの販路拡大をお手伝いしました。

さらに1月には、香港で佐賀県産の食材や日本酒、有田焼の器など、佐賀県産品を取り扱う和食レストラン「佐楽（さら）」の出店をご検討されていた運営会社に対し、当行の子会社である佐銀キャピタル&コンサルティングと共同で設立したファンド（佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号）を通じた投資を行いました。「佐賀を感じて楽しむレストラン」として、平成30年4月にグランドオープンし、オープンセレモニーには佐賀、香港の各方面から関係機関の方々にご参加いただき、佐賀の食材の素晴らしさを体感していただきました。「佐楽（さら）」では、佐賀県産品の紹介に加え、佐賀県の文化や観光情報など「佐賀の魅力」を情報発信することでインバウンド誘致にもつなげていく予定です。

当行は、国内のみならず海外においても、お取引先のニーズに対応したお手伝いを行い、地域経済の活性化につなげてまいります。

事業性評価の取組みについては、頭取直轄の組織である「事業性評価推進室」が中心となり、お客さまの強み・弱み、課題、ニーズなどを分析し、お客さまの付加価値向上のお手伝いにつなげております。

当行は、お客さまとのコミュニケーションを通じ、財務面のみでは評価できない事業内容や成長可能性を正しく理解するとともに、お客さまの成長の芽・技術力・将来性を適切に評価し、お客さまの成長を様々にお手伝いすることで地域全体の活性化につなげてまいります。

平成29年7月に、第15次中期経営計画での取組みに対応する「金融仲介機能のベンチマーク」の計数・事例等を取り纏めた「金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて」を公表しました。

その中では、当行の最重要施策として取組みを行っている事業性評価の取組みについて、当行の考え方や、事例として「成長性の高い創業期にある企業さまへのご支援」「地域再生利子補給制度を活用した設備投資のご支援」などを紹介しております。また、地方創生に向けた取組みについても、当行の考え方や、お客さまの付加価値向上・地域の価値向上に向けた取組み事例として「地域資源を活用した地域活性化支援」「事業承継・M&Aの取組み事例」などを紹介しております。

○取扱商品・サービスなどの拡充

平成29年6月に、「フィデューシャリー・デューティ（お客さま本位の業務運営）の実践に向けた取組み方針」を公表しました。

「貯蓄から資産形成へ」と、今後は幅広い世代に安定した「資産形成」を促していくため、当行では「お客さま向け資産形成セミナー」を職場や学校等で開催し、「つみたてNISA」

のご紹介などを行っております。なお、平成29年度の開催回数は89回となりました。今後もお客様のライフサイクルに応じたより分かりやすい情報、よりふさわしいサービスのご提供に取り組んでまいります。

当行は、お客様の資産形成や資産運用に関する業務において、真にお客様のお役に立てるよう、専門知識と人間力を兼ね備えた、お客様から信頼される人材を増やし、お客様のご期待に沿えるサービスをご提供してまいります。

また、12月には、全国で多発しているご高齢者を狙った還付金詐欺・振り込め詐欺等を防止する取組みとして、70歳以上のお客様で過去3年以内にATMでのお振込のご利用がないお客様を対象に、ATMでのお振込を制限させていただき対策を実施いたしました。当行は、地域の銀行としてお客様の大切な財産をお守りする取組みを進めてまいります。

事業者さまへの新たな取組みとしては、平成29年7月に「さぎんCSR私募債 地域の芽・育む債」の取扱いを開始しました。お客様のご意見・ご要望のもと、私募債発行金額の0.2%相当額の教育関連物品を学校等に寄贈し、教育環境の向上による地域貢献活動につなげていく取組みであり、平成29年度は10社のお客様のCSR私募債を受託しました。

フィンテック（金融＋IT）等の金融革新がさらに進展することが予想される中、当行はAIやIoT等の技術を活用した取組みを推進していくため、平成29年12月に株式会社オプティムさまと「戦略的包括提携」を締結しました。AI、IoT、ビッグデータの活用で定評がある株式会社オプティムさまの技術・ノウハウを学ばせていただきながら、地域のお客様への貢献や、銀行業務の効率化に向けた取組みを進めてまいります。

③当行が対処すべき課題

金融業界においては、マイナス金利政策の下、厳しい収益環境が続いております。

当行では、平成28年度から第15次中期経営計画（平成28年4月1日～平成31年3月31日）をスタートさせ、お客様とのリレーションの深化とCS（お客様満足度）・ES（従業員満足度）の向上を通じてお客様の成長をお手伝いし、お客様のニーズにお応えすることで「佐賀銀行ブランド」をさらに確立させることを目指してまいります。

また、少子高齢化やフィンテック等の新たな金融技術の開発等、銀行を取巻く環境が大きく変化している中、当行は第15次中期経営計画で取り組んでいる「全体生産性向上の取組み」をさらに加速させてまいります。

平成30年2月からは、本部業務を抜本的に見直し本部業務量の30%相当を効率化することを目指し、本部業務BPRに取り組んでおります。業務効率化を図ることで、お客様と向き合う態勢をさらに強化し、生産性の高い業務運営構築を図りつつ、新たな成長ステージに繋げていく次期第16次中期経営計画の策定を進めてまいります。

当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客様と接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆様、お客様、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当行は平成 28 年 4 月から平成 31 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする第 15 次中期経営計画において、目標とする経営指標を次の通りとしています。

| 目標とする経営指標 | 平成 30 年度 (目標) |
|-------------|-----------------|
| 実質業務純益 (※1) | 6 2 億円 |
| 当期純利益 | 4 0 億円 |
| ROE (※2) | 3. 4 % |
| OHR (※3) | 7 9. 1 % |
| 総預金平残 | 2 兆 2, 6 0 0 億円 |
| 総貸出金平残 | 1 兆 5, 9 0 0 億円 |

※1. 実質業務純益：実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2. ROE：資本の効率性を示す指標。ROE＝利益÷資本勘定平均残高

※3. OHR：業務粗利益を稼ぐための経費を示す指標。OHR＝経費÷業務粗利益

「第 15 次中期経営計画」の詳細は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <http://www.sagabank.co.jp>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界における IFRS の採用及び関係法令の改訂状況等を踏まえつつ、将来の IFRS 採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 169,874 | 322,825 |
| 買入金銭債権 | 3,534 | 3,568 |
| 金銭の信託 | 398 | 398 |
| 有価証券 | 668,978 | 526,138 |
| 貸出金 | 1,456,516 | 1,506,293 |
| 外国為替 | 2,990 | 3,880 |
| リース債権及びリース投資資産 | — | 13,440 |
| その他資産 | 6,956 | 15,529 |
| 有形固定資産 | 24,952 | 27,270 |
| 建物 | 3,932 | 5,487 |
| 土地 | 19,486 | 20,285 |
| 建設仮勘定 | 5 | 10 |
| その他の有形固定資産 | 1,526 | 1,487 |
| 無形固定資産 | 2,081 | 1,710 |
| ソフトウェア | 1,885 | 1,478 |
| その他の無形固定資産 | 195 | 231 |
| 繰延税金資産 | 797 | 683 |
| 支払承諾見返 | 12,401 | 12,499 |
| 貸倒引当金 | △14,177 | △12,976 |
| 投資損失引当金 | — | △31 |
| 資産の部合計 | 2,335,305 | 2,421,231 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,150,949 | 2,233,062 |
| 譲渡性預金 | 5,342 | 6,124 |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,048 | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,144 | 10,563 |
| 借入金 | 2,775 | 9,543 |
| 外国為替 | 59 | 43 |
| その他負債 | 20,379 | 9,866 |
| 賞与引当金 | 686 | 675 |
| 退職給付に係る負債 | 8,053 | 3,444 |
| 役員退職慰労引当金 | 12 | 21 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 328 | 332 |
| 繰延税金負債 | 2,389 | 4,465 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,047 | 4,013 |
| 支払承諾 | 12,401 | 12,499 |
| 負債の部合計 | 2,214,617 | 2,294,657 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 16,062 | 16,062 |
| 資本剰余金 | 11,375 | 13,327 |
| 利益剰余金 | 62,195 | 67,687 |
| 自己株式 | △1,191 | △1,130 |
| 株主資本合計 | 88,441 | 95,945 |
| その他有価証券評価差額金 | 20,554 | 23,201 |
| 土地再評価差額金 | 8,307 | 8,232 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,522 | △1,005 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,339 | 30,429 |
| 新株予約権 | 201 | 199 |
| 非支配株主持分 | 4,705 | — |
| 純資産の部合計 | 120,687 | 126,574 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,335,305 | 2,421,231 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 44,106 | 39,622 |
| 資金運用収益 | 26,514 | 26,039 |
| 貸出金利息 | 18,343 | 18,431 |
| 有価証券利息配当金 | 7,941 | 7,413 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 8 | △2 |
| 買現先利息 | — | △0 |
| 預け金利息 | 132 | 130 |
| その他の受入利息 | 87 | 66 |
| 役務取引等収益 | 6,543 | 6,389 |
| 特定取引収益 | 41 | 17 |
| その他業務収益 | 9,852 | 5,472 |
| その他経常収益 | 1,154 | 1,702 |
| 貸倒引当金戻入益 | 195 | 488 |
| 償却債権取立益 | 1 | 0 |
| その他の経常収益 | 957 | 1,213 |
| 経常費用 | 40,048 | 36,151 |
| 資金調達費用 | 755 | 514 |
| 預金利息 | 618 | 425 |
| 譲渡性預金利息 | 4 | 3 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 35 | 14 |
| 債券貸借取引支払利息 | 6 | 25 |
| 借用金利息 | 89 | 44 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 3,271 | 3,396 |
| その他業務費用 | 11,112 | 8,516 |
| 営業経費 | 24,167 | 23,404 |
| その他経常費用 | 741 | 318 |
| その他の経常費用 | 741 | 318 |
| 経常利益 | 4,057 | 3,471 |
| 特別利益 | 0 | 5,163 |
| 固定資産処分益 | 0 | 160 |
| 負ののれん発生益 | — | 2,778 |
| 退職給付信託設定益 | — | 2,224 |
| 特別損失 | 58 | 554 |
| 固定資産処分損 | 51 | 70 |
| 減損損失 | 6 | 193 |
| 段階取得に係る差損 | — | 288 |
| その他の特別損失 | — | 1 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,999 | 8,080 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 769 | 719 |
| 法人税等調整額 | △74 | 462 |
| 法人税等合計 | 694 | 1,182 |
| 当期純利益 | 3,305 | 6,898 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 407 | 247 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,898 | 6,650 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,305 | 6,898 |
| その他の包括利益 | △914 | 3,164 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,324 | 2,647 |
| 退職給付に係る調整額 | 410 | 517 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| 包括利益 | 2,391 | 10,062 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,983 | 9,815 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 407 | 247 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,062 | 11,375 | 60,383 | △1,211 | 86,609 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 95 | | 95 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 16,062 | 11,375 | 60,479 | △1,211 | 86,705 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,168 | | △1,168 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,898 | | 2,898 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | △3 | 22 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △9 | | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,716 | 20 | 1,736 |
| 当期末残高 | 16,062 | 11,375 | 62,195 | △1,191 | 88,441 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 21,879 | 8,297 | △1,932 | 28,244 | 161 | 4,303 | 119,319 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 95 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 21,879 | 8,297 | △1,932 | 28,244 | 161 | 4,303 | 119,414 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,168 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 2,898 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,324 | 9 | 410 | △904 | 39 | 401 | △463 |
| 当期変動額合計 | △1,324 | 9 | 410 | △904 | 39 | 401 | 1,272 |
| 当期末残高 | 20,554 | 8,307 | △1,522 | 27,339 | 201 | 4,705 | 120,687 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,062 | 11,375 | 62,195 | △1,191 | 88,441 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,169 | | △1,169 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,650 | | 6,650 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | △3 | △10 | 152 | 138 |
| 連結範囲の変動 | | | △53 | △86 | △140 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 1,955 | | | 1,955 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 74 | | 74 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1,951 | 5,491 | 60 | 7,503 |
| 当期末残高 | 16,062 | 13,327 | 67,687 | △1,130 | 95,945 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 20,554 | 8,307 | △1,522 | 27,339 | 201 | 4,705 | 120,687 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,169 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,650 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 138 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △140 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 1,955 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 74 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,647 | △74 | 517 | 3,089 | △1 | △4,705 | △1,617 |
| 当期変動額合計 | 2,647 | △74 | 517 | 3,089 | △1 | △4,705 | 5,886 |
| 当期末残高 | 23,201 | 8,232 | △1,005 | 30,429 | 199 | — | 126,574 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,999 | 8,080 |
| 減価償却費 | 1,531 | 1,448 |
| 減損損失 | 6 | 193 |
| 負ののれん発生益 | — | △2,778 |
| 退職給付信託設定損益 (△は益) | — | △2,224 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | — | 288 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △9 | △3 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | △719 | △1,322 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4 | △22 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 20 | △347 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1 | 1 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | 46 | 4 |
| 資金運用収益 | △26,514 | △26,039 |
| 資金調達費用 | 755 | 514 |
| 有価証券関係損益 (△) | 9,156 | 2,831 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | 1 | △5 |
| 為替差損益 (△は益) | 0 | 0 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 16 | 8 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △42,211 | △54,887 |
| 預金の純増減 (△) | 57,112 | 82,329 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | △1,049 | 782 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △95 | △634 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 321 | 227 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △112 | △32 |
| コールマネー等の純増減 (△) | △1,712 | △5,048 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | 2,144 | 8,419 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | 208 | △890 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △85 | △15 |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減 | — | △444 |
| 資金運用による収入 | 27,562 | 26,663 |
| 資金調達による支出 | △849 | △822 |
| その他 | 207 | △11,878 |
| 小計 | 29,738 | 24,393 |
| 法人税等の支払額 | △2,184 | △2,802 |
| 法人税等の還付額 | 2 | 831 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,555 | 22,423 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △609,016 | △116,967 |
| 有価証券の売却による収入 | 516,433 | 166,692 |
| 有価証券の償還による収入 | 69,651 | 91,764 |
| 金銭の信託の減少による収入 | — | 5 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,053 | △3,174 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △177 | △229 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32 | 53 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △3,424 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △24,129 | 134,719 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △12,500 | — |
| 配当金の支払額 | △1,167 | △1,170 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △5 | △5 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 87 |
| ストックオプションの行使による収入 | 0 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △3,173 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,676 | △4,266 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △10,250 | 152,875 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 179,638 | 169,387 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 169,387 | 322,262 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当行は、平成29年11月8日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社1社及び連結子会社2社、並びに持分法適用非連結子会社1社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

これに伴い、平成29年11月17日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年11月20日及び平成29年11月21日、並びに平成29年11月22日に各社の株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

金融業界を取り巻く環境が大きく変化している中、当行がご提供する金融サービスを向上させていく為には、グループ全体での収益力向上に取り組んでいく必要があります。銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

これにより、関係会社5社全てが当行の完全子会社となりました。

2. 株式取得による持分法適用関連会社の子会社化

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称及び事業の内容

| 被取得企業の名称 | 事業の内容 |
|-----------|--------|
| 佐銀リース株式会社 | 総合リース業 |

②企業結合を行った主な理由

銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

③企業結合日

平成29年11月22日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得による当行直接保有の議決権比率の変動は下記のとおりであります。

| | 佐銀リース株式会社 |
|--------------------|-----------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 10.00% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 90.00% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00% |

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社である佐銀リース株式会社の全議決権を取得するためであります。

(2)連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日をみなし取得日としているため、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの業績を含めております。

(3)取得原価の算定等に関する事項

①被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|-------------------------------|----------|
| 企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 | 214百万円 |
| 追加取得した普通株式の対価 | 3,195百万円 |
| 取得原価 | 3,410百万円 |

②被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 288百万円

③主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 15百万円（但し、その他の子会社株式の追加取得に係る費用との合計額）

(4)取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 19,246百万円 |
| 固定資産 | 1,399百万円 |
| 資産合計 | 20,645百万円 |
| 流動負債 | 7,575百万円 |
| 固定負債 | 6,652百万円 |
| 負債合計 | 14,227百万円 |

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

③負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ)負ののれん発生益の金額

2,778百万円

(ロ)発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

3. 子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

| 結合当事企業の名称 | 事業の内容 |
|----------------------|-------------|
| 佐銀コンピュータサービス株式会社 | 情報処理業 |
| 佐銀信用保証株式会社 | 信用保証業 |
| 株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング | ベンチャーキャピタル業 |

②企業結合日

| 当事企業の名称 | 企業結合日 |
|----------------------|-------------------|
| 佐銀コンピュータサービス株式会社 | 平成 29 年 11 月 22 日 |
| 佐銀信用保証株式会社 | 平成 29 年 11 月 22 日 |
| 株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング | 平成 29 年 11 月 22 日 |

③企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式の取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第 21 号平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日)に 基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

| | |
|-------|----------|
| 取得の対価 | 3,149百万円 |
| 取得原価 | 3,149百万円 |

(4)非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,955 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより、報告セグメントを「銀行業」、「リース業」に変更しております。また、前連結会計年度において銀行業としておりました信用保証業務等は「その他」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 43,487 | — | 43,487 | 618 | 44,106 | — | 44,106 |
| セグメント間の内部経常収益 | 20 | — | 20 | 982 | 1,003 | △1,003 | — |
| 計 | 43,508 | — | 43,508 | 1,601 | 45,109 | △1,003 | 44,106 |
| セグメント利益 | 3,394 | — | 3,394 | 654 | 4,049 | 8 | 4,057 |
| セグメント資産 | 2,334,955 | — | 2,334,955 | 7,466 | 2,342,422 | △7,116 | 2,335,305 |
| セグメント負債 | 2,218,432 | — | 2,218,432 | 1,960 | 2,220,392 | △5,775 | 2,214,617 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,512 | — | 1,512 | 18 | 1,531 | — | 1,531 |
| 資金運用収益 | 26,504 | — | 26,504 | 12 | 26,517 | △3 | 26,514 |
| 資金調達費用 | 758 | — | 758 | — | 758 | △2 | 755 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,216 | — | 1,216 | 14 | 1,231 | — | 1,231 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,003百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額8百万円には、持分法による投資利益9百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△7,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,775百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|-------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 35,223 | 3,756 | 38,980 | 642 | 39,622 | — | 39,622 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 8,537 | 943 | 9,480 | 1,380 | 10,860 | △10,860 | — |
| 計 | 43,760 | 4,700 | 48,460 | 2,022 | 50,483 | △10,860 | 39,622 |
| セグメント利益 | 11,278 | 925 | 12,203 | 1,074 | 13,278 | △9,806 | 3,471 |
| セグメント資産 | 2,418,524 | 19,824 | 2,438,349 | 4,212 | 2,442,561 | △21,330 | 2,421,231 |
| セグメント負債 | 2,287,885 | 17,563 | 2,305,449 | 1,992 | 2,307,441 | △12,784 | 2,294,657 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,389 | 6 | 1,396 | 18 | 1,414 | 33 | 1,448 |
| 資金運用収益 | 34,537 | 1 | 34,539 | 12 | 34,551 | △8,512 | 26,039 |
| 資金調達費用 | 502 | 25 | 528 | — | 528 | △13 | 514 |
| 負ののれん発生益 | — | — | — | — | — | 2,778 | 2,778 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,381 | 15 | 3,396 | 7 | 3,404 | — | 3,404 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△10,860百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△9,806百万円には、セグメント間取引消去△9,810百万円及び持分法による投資利益3百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△21,330百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△12,784百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△8,512百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 6,932円60銭 | 7,557円06銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 173円55銭 | 397円98銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 172円67銭 | 395円92銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 120,687 | 126,574 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 4,906 | 199 |
| (うち新株予約権) | 201 | 199 |
| (うち非支配株主持分) | 4,705 | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 115,781 | 126,374 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 16,700 | 16,722 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 百万円 | 2,898 | 6,650 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 | 百万円 | 2,898 | 6,650 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 16,699 | 16,711 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 84 | 86 |
| (うち新株予約権) | 千株 | 84 | 86 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要 | | — | — |

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 169,874 | 322,745 |
| 現金 | 31,532 | 31,470 |
| 預け金 | 138,341 | 291,275 |
| 買入金銭債権 | 3,534 | 3,568 |
| 金銭の信託 | 398 | 398 |
| 有価証券 | 667,850 | 533,054 |
| 国債 | 71,678 | 34,887 |
| 地方債 | 249,582 | 201,404 |
| 社債 | 121,414 | 114,696 |
| 株式 | 44,385 | 54,557 |
| その他の証券 | 180,789 | 127,509 |
| 貸出金 | 1,456,516 | 1,515,294 |
| 割引手形 | 8,021 | 8,870 |
| 手形貸付 | 73,007 | 78,002 |
| 証書貸付 | 1,209,214 | 1,243,688 |
| 当座貸越 | 166,273 | 184,732 |
| 外国為替 | 2,990 | 3,880 |
| 外国他店預け | 2,741 | 3,596 |
| 買入外国為替 | 32 | 62 |
| 取立外国為替 | 216 | 221 |
| その他資産 | 6,487 | 9,268 |
| 前払費用 | 50 | 39 |
| 未収収益 | 2,367 | 3,831 |
| 先物取引差入証拠金 | — | 900 |
| 金融派生商品 | 1,560 | 1,770 |
| その他の資産 | 2,508 | 2,726 |
| 有形固定資産 | 24,884 | 27,002 |
| 建物 | 3,918 | 5,440 |
| 土地 | 19,448 | 20,214 |
| 建設仮勘定 | 5 | 10 |
| その他の有形固定資産 | 1,511 | 1,338 |
| 無形固定資産 | 2,049 | 1,668 |
| ソフトウェア | 1,859 | 1,441 |
| その他の無形固定資産 | 190 | 227 |
| 支払承諾見返 | 12,401 | 12,499 |
| 貸倒引当金 | △12,031 | △10,856 |
| 資産の部合計 | 2,334,955 | 2,418,524 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,158,203 | 2,237,738 |
| 当座預金 | 100,824 | 116,330 |
| 普通預金 | 1,226,379 | 1,306,295 |
| 貯蓄預金 | 4,081 | 3,999 |
| 通知預金 | 4,595 | 4,466 |
| 定期預金 | 803,381 | 786,997 |
| その他の預金 | 18,941 | 19,649 |
| 譲渡性預金 | 5,342 | 6,124 |
| コールマネー | 5,048 | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,144 | 10,563 |
| 借入金 | 2,775 | 2,705 |
| 借入金 | 2,775 | 2,705 |
| 外国為替 | 59 | 43 |
| 売渡外国為替 | 14 | 27 |
| 未払外国為替 | 44 | 16 |
| その他負債 | 18,649 | 6,659 |
| 未払法人税等 | 185 | 207 |
| 未払費用 | 961 | 699 |
| 前受収益 | 754 | 627 |
| 金融派生商品 | 1,824 | 961 |
| 資産除去債務 | 276 | 280 |
| その他の負債 | 14,646 | 3,883 |
| 賞与引当金 | 661 | 640 |
| 退職給付引当金 | 5,718 | 1,782 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 328 | 332 |
| 繰延税金負債 | 3,053 | 4,781 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,047 | 4,013 |
| 支払承諾 | 12,401 | 12,499 |
| 負債の部合計 | 2,218,432 | 2,287,885 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 16,062 | 16,062 |
| 資本剰余金 | 11,374 | 11,374 |
| 資本準備金 | 11,374 | 11,374 |
| 利益剰余金 | 61,208 | 72,699 |
| 利益準備金 | 14,926 | 14,926 |
| その他利益剰余金 | 46,282 | 57,773 |
| 別途積立金 | 40,800 | 42,800 |
| 固定資産圧縮積立金 | 254 | 254 |
| 繰越利益剰余金 | 5,227 | 14,718 |
| 自己株式 | △1,185 | △1,130 |
| 株主資本合計 | 87,460 | 99,005 |
| その他有価証券評価差額金 | 20,554 | 23,201 |
| 土地再評価差額金 | 8,307 | 8,232 |
| 評価・換算差額等合計 | 28,861 | 31,434 |
| 新株予約権 | 201 | 199 |
| 純資産の部合計 | 116,523 | 130,639 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,334,955 | 2,418,524 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日) |
| 経常収益 | 43,508 | 43,760 |
| 資金運用収益 | 26,504 | 34,537 |
| 貸出金利息 | 18,343 | 18,443 |
| 有価証券利息配当金 | 7,932 | 15,899 |
| コールローン利息 | 8 | △2 |
| 買現先利息 | — | △0 |
| 預け金利息 | 132 | 130 |
| その他の受入利息 | 87 | 66 |
| 役務取引等収益 | 6,198 | 6,073 |
| 受入為替手数料 | 2,361 | 2,338 |
| その他の役務収益 | 3,837 | 3,735 |
| 特定取引収益 | 41 | 17 |
| 商品有価証券収益 | 41 | 17 |
| その他業務収益 | 9,851 | 1,724 |
| 国債等債券売却益 | 1,722 | 1,698 |
| 金融派生商品収益 | 8,129 | 23 |
| その他の業務収益 | 0 | 3 |
| その他経常収益 | 911 | 1,406 |
| 貸倒引当金戻入益 | 201 | 487 |
| 償却債権取立益 | — | 0 |
| 株式等売却益 | 103 | 130 |
| 金銭の信託運用益 | — | 5 |
| その他の経常収益 | 606 | 782 |
| 経常費用 | 40,113 | 32,482 |
| 資金調達費用 | 758 | 502 |
| 預金利息 | 621 | 427 |
| 譲渡性預金利息 | 4 | 3 |
| コールマネー利息 | 35 | 14 |
| 債券貸借取引支払利息 | 6 | 25 |
| 借入金利息 | 89 | 30 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 3,702 | 3,816 |
| 支払為替手数料 | 707 | 706 |
| その他の役務費用 | 2,995 | 3,109 |
| その他業務費用 | 11,112 | 5,062 |
| 外国為替売買損 | 100 | 386 |
| 国債等債券売却損 | 10,968 | 4,603 |
| 国債等債券償却 | 43 | 72 |
| 営業経費 | 23,866 | 22,848 |
| その他経常費用 | 673 | 252 |
| 株式等売却損 | 9 | 4 |
| 金銭の信託運用損 | 1 | — |
| その他の経常費用 | 662 | 247 |
| 経常利益 | 3,394 | 11,278 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 0 | 2,384 |
| 固定資産処分益 | 0 | 159 |
| 退職給付信託設定益 | — | 2,224 |
| 特別損失 | 58 | 264 |
| 固定資産処分損 | 51 | 70 |
| 減損損失 | 6 | 193 |
| 税引前当期純利益 | 3,336 | 13,398 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 615 | 350 |
| 法人税等調整額 | △138 | 450 |
| 法人税等合計 | 477 | 801 |
| 当期純利益 | 2,859 | 12,597 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|-----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,062 | 11,374 | 11,374 | 14,926 | 38,800 | 254 | 5,454 | 59,435 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 95 | 95 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 16,062 | 11,374 | 11,374 | 14,926 | 38,800 | 254 | 5,550 | 59,531 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,168 | △1,168 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,859 | 2,859 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △3 | △3 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,000 | | △2,000 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △9 | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 2,000 | — | △322 | 1,677 |
| 当期末残高 | 16,062 | 11,374 | 11,374 | 14,926 | 40,800 | 254 | 5,227 | 61,208 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|----------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,205 | 85,666 | 21,879 | 8,297 | 30,176 | 161 | 116,005 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 95 | | | | | 95 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △1,205 | 85,762 | 21,879 | 8,297 | 30,176 | 161 | 116,100 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,168 | | | | | △1,168 |
| 当期純利益 | | 2,859 | | | | | 2,859 |
| 自己株式の取得 | △2 | △2 | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | 22 | 19 | | | | | 19 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △9 | | | | | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △1,324 | 9 | △1,315 | 39 | △1,275 |
| 当期変動額合計 | 20 | 1,697 | △1,324 | 9 | △1,315 | 39 | 422 |
| 当期末残高 | △1,185 | 87,460 | 20,554 | 8,307 | 28,861 | 201 | 116,523 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|-----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,062 | 11,374 | 11,374 | 14,926 | 40,800 | 254 | 5,227 | 61,208 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,169 | △1,169 |
| 当期純利益 | | | | | | | 12,597 | 12,597 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △10 | △10 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,000 | | △2,000 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 74 | 74 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 2,000 | — | 9,491 | 11,491 |
| 当期末残高 | 16,062 | 11,374 | 11,374 | 14,926 | 42,800 | 254 | 14,718 | 72,699 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|----------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,185 | 87,460 | 20,554 | 8,307 | 28,861 | 201 | 116,523 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,169 | | | | | △1,169 |
| 当期純利益 | | 12,597 | | | | | 12,597 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | 60 | 49 | | | | | 49 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 74 | | | | | 74 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 2,647 | △74 | 2,572 | △1 | 2,570 |
| 当期変動額合計 | 54 | 11,545 | 2,647 | △74 | 2,572 | △1 | 14,116 |
| 当期末残高 | △1,130 | 99,005 | 23,201 | 8,232 | 31,434 | 199 | 130,639 |

役員 の 異 動 に つ い て

(平成30年6月28日付)

1. 代表者の異動

退 任 古 川 光 則 (現 専務取締役
(代表取締役)
(営業統括本部長))

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

鵜 池 徹 (現 執行役員本店営業部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 上 野 昭 久

(3) 新任監査役候補

田 中 俊 章

※同氏は、社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

白 井 俊 雄 (現 社外監査役)

(5) 補欠監査役候補

該当ございません

(6) 昇格予定取締役

常務取締役 富 永 金 吾 (現 取締役営業統括本部
営業推進部長)

常務取締役 堤 和 幸 (現 取締役)

以 上

新任取締役候補略歴

| うの 鵜 | いけ 池 | とおる 徹 | |
|---------|---------|----------|-------------------------------|
| 生年月日 | 昭和37年 | 4月24日 | |
| 出身地 | 佐賀県 | | |
| 学歴 | 昭和61年 | 3月 | 西南学院大学商学部卒業 |
| 略歴 | 昭和61年 | 4月 | 佐賀銀行入行 |
| | 平成16年 | 6月 | 片江支店長 |
| | 平成18年 | 6月 | 干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長 |
| | 平成19年 | 6月 | 八幡支店長 |
| | 平成22年 | 6月 | 春日エリア長兼春日支店長 兼須玖支店長兼那珂川支店長 |
| | 平成22年 | 10月 | 春日エリア長兼春日支店長兼須玖支店長 |
| | 平成24年 | 6月 | 博多支店長 |
| | 平成26年 | 4月 | 福岡支店長 |
| | 平成27年 | 3月 | 福岡エリア長兼福岡支店長 |
| | 平成28年 | 4月 | 営業統括本部福岡本部推進部長 |
| | 平成29年 | 4月 | 執行役員営業統括本部福岡本部推進部長 |
| | 平成30年 | 4月 | 執行役員本店営業部長（現職） |

新任監査役候補略歴

| た 田 | なか 中 | とし 俊 | あき 章 | |
|--------|---------|---------|--|--|
| 生年月日 | 昭和25年 | 1月28日 | | |
| 出身地 | 宮崎県 | | | |
| 学歴 | 昭和47年 | 3月 | 八幡大学第一法経学部卒業 | |
| 略歴 | 昭和47年 | 4月 | 大蔵省北九州財務局入局 | |
| | 平成9年 | 7月 | 福岡財務支局理財部経済調査課長 | |
| | 平成11年 | 7月 | 九州財務局財務局監察官（福岡財務支局勤務） | |
| | 平成12年 | 7月 | 福岡財務支局理財部主計課長 | |
| | 平成13年 | 7月 | 東北財務局証券取引等監視官 | |
| | 平成15年 | 7月 | 福岡財務支局理財部検査管理官（平成16年3月退職） | |
| | 平成16年 | 4月 | 国家公務員共済組合連合会横浜栄共済病院 事務部次長 | |
| | 平成17年 | 1月 | 国家公務員共済組合連合会浜の町病院事務部次長 | |
| | 平成17年 | 4月 | 国家公務員共済組合連合会浜の町病院事務部長 （平成24年3月退職） | |
| | 平成24年 | 4月 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部 共済普及専門員（平成29年3月退職） | |

昇格予定取締役略歴

とみ なが きん ご
富 永 金 吾

生年月日 昭和35年 3月15日
 出身地 長崎県
 学歴 昭和57年 3月 北九州大学商学部卒業
 略歴 昭和57年 4月 佐賀銀行入行
 平成13年 6月 片江支店長
 平成16年 6月 西新町支店長
 平成19年 6月 久留米支店長
 平成22年 6月 唐津エリア長兼唐津支店長
 平成24年 6月 鳥栖エリア長兼鳥栖支店長
 平成26年 4月 執行役員営業統括本部福岡本部推進部長
 平成28年 4月 執行役員営業統括本部営業推進部長
 平成28年 6月 取締役営業統括本部営業推進部長（現職）

つつみ かず めき
堤 和 幸

生年月日 昭和35年 5月29日
 出身地 佐賀県
 学歴 昭和59年 3月 明治大学商学部卒業
 略歴 昭和59年 4月 佐賀銀行入行
 平成14年 6月 桧原支店長
 平成16年 4月 干隈支店長兼野芥支店長
 平成16年 6月 干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長
 平成18年 6月 博多駅東エリア長兼博多駅東支店長兼那珂支店長
 平成20年 6月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
 平成22年 6月 久留米支店長
 平成24年 6月 神野町エリア長兼神野町支店長
 平成27年 4月 執行役員神野町エリア長兼神野町支店長
 平成28年 4月 執行役員本店営業部長
 平成28年 6月 取締役本店営業部長
 平成30年 4月 取締役（現職）

以 上

平成29年度
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成29年度 決算の概況

| | | | |
|-----------------|-----|-------|----|
| 1. 損益状況 | 単 | | 35 |
| | 連 | | 36 |
| 2. 業務純益 | 単 | | 37 |
| 3. 利鞘 | 単 | | |
| 4. 有価証券関係損益 | 単 | | |
| 5. 有価証券の評価差額 | | | 38 |
| (1) 有価証券の評価基準 | 単・連 | | |
| (2) 評価差額 | 単・連 | | |
| 6. ROE | 単 | | |
| 7. 自己資本比率(国内基準) | 単・連 | | 39 |
| 8. 預金、貸出金の残高 | 単 | | 40 |
| 9. 預金者別預金残高 | 単 | | |
| 10. 個人預かり資産残高 | 単 | | |
| 11. 役職員数及び拠点数 | | | |
| (1) 役職員数 | 単 | | |
| (2) 拠点数 | 単 | | |

II 貸出金等の状況

| | | | |
|---|-----|-------|----|
| 1. リスク管理債権の状況 | 単・連 | | 41 |
| 2. 貸倒引当金等の状況 | 単・連 | | 42 |
| 3. リスク管理債権に対する引当率 | 単・連 | | |
| 4. 金融再生法開示債権 | 単 | | 43 |
| 5. 金融再生法開示債権の保全状況 | 単 | | |
| 6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細 | 単 | | |
| 7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率 | 単 | | 44 |
| 8. 部分直接償却を実施した場合の状況 | | | 45 |
| (1) リスク管理債権 | 単 | | |
| (2) 金融再生法開示債権 | 単 | | |
| 9. 不良債権の状況等 | | | 46 |
| (1) 自己査定結果 | 単 | | |
| (2) 不良債権のオフバランス化実績 | 単 | | |
| 10. 業種別貸出状況等 | | | 47 |
| (1) 業種別貸出金 | 単 | | |
| (2) 業種別リスク管理債権 | 単 | | |
| (3) 消費者ローン残高 | 単 | | |
| (4) 中小企業等貸出比率 | 単 | | |
| 11. 信用保証協会保証付き融資 | 単 | | 48 |
| 12. 系列ノンバンク向け融資残高 | 単 | | |
| 13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況 | | | |

III 業績予想

| | | | |
|--------------|---|-------|----|
| 1. 業績等予想 | 単 | | 49 |
| 2. 不良債権処理予想額 | 単 | | |

I 平成29年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

| | | 30年3月期 | | 29年3月期 |
|-------------------|----|-------------|------------|-------------|
| | | | 29年3月期比 | |
| 業務粗利益 | 1 | 32,972 | 5,948 | 27,024 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 2 | (35,950) | (△ 363) | (36,313) |
| 国内業務粗利益 | 3 | 32,366 | 6,106 | 26,260 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 4 | (35,356) | (△ 373) | (35,729) |
| 資金利益 | 5 | 33,106 | 7,973 | 25,133 |
| 役務取引等利益 | 6 | 2,227 | △ 235 | 2,462 |
| 特定取引利益 | 7 | 17 | △ 24 | 41 |
| その他業務利益 | 8 | △ 2,985 | △ 1,608 | △ 1,377 |
| (うち国債等債券損益(5勘定戻)) | 9 | (△ 2,989) | (6,479) | (△ 9,468) |
| 国際業務粗利益 | 10 | 605 | △ 158 | 763 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 11 | (594) | (10) | (584) |
| 資金利益 | 12 | 928 | 315 | 613 |
| 役務取引等利益 | 13 | 29 | △ 4 | 33 |
| 特定取引利益 | 14 | — | — | — |
| その他業務利益 | 15 | △ 352 | △ 469 | 117 |
| (うち国債等債券損益(5勘定戻)) | 16 | (10) | (△ 169) | (179) |
| 経費(除く臨時処理分) | 17 | 22,676 | △ 555 | 23,231 |
| 人件費 | 18 | 12,513 | △ 364 | 12,877 |
| 物件費 | 19 | 8,753 | △ 264 | 9,017 |
| 税金 | 20 | 1,409 | 73 | 1,336 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 21 | 10,296 | 6,504 | 3,792 |
| (増減率%) | 22 | | (171.51) | |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 23 | (13,274) | (193) | (13,081) |
| 一般貸倒引当金繰入額① | 24 | — | — | — |
| 業務純益 | 25 | 10,296 | 6,504 | 3,792 |
| (増減率%) | 26 | | (171.51) | |
| (うち国債等債券損益(5勘定戻)) | 27 | (△ 2,978) | (6,311) | (△ 9,289) |
| 臨時損益 | 28 | 982 | 1,378 | △ 396 |
| 不良債権処理額② | 29 | 64 | 42 | 22 |
| 貸出金償却 | 30 | — | — | — |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 31 | — | — | — |
| 延滞債権等売却損 | 32 | △ 10 | 15 | △ 25 |
| その他 | 33 | 75 | 27 | 48 |
| 貸倒引当金戻入益③ | 34 | 487 | 286 | 201 |
| 償却債権取立益④ | 35 | 0 | 0 | — |
| 株式等関係損益(3勘定戻) | 36 | 125 | 32 | 93 |
| 株式等売却益 | 37 | 130 | 27 | 103 |
| 株式等売却損 | 38 | 4 | △ 5 | 9 |
| 株式等償却 | 39 | — | — | — |
| その他臨時損益 | 40 | 433 | 1,102 | △ 669 |
| 経常利益 | 41 | 11,278 | 7,884 | 3,394 |
| 特別損益 | 42 | 2,120 | 2,178 | △ 58 |
| 退職給付信託設定益 | 43 | 2,224 | 2,224 | — |
| 固定資産処分損益 | 44 | 89 | 140 | △ 51 |
| 固定資産処分益 | 45 | 159 | 159 | 0 |
| 固定資産処分損 | 46 | 70 | 19 | 51 |
| 減損損失 | 47 | 193 | 187 | 6 |
| 税引前当期純利益 | 48 | 13,398 | 10,062 | 3,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49 | 350 | △ 265 | 615 |
| 法人税等調整額 | 50 | 450 | 588 | △ 138 |
| 当期純利益 | 51 | 12,597 | 9,738 | 2,859 |
| 与信費用(①+②-③-④) | 52 | △ 423 | △ 245 | △ 178 |

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

| | | 30年3月期 | | 29年3月期 |
|-----------------|----|---------|---------|---------|
| | | | 29年3月期比 | |
| 連結粗利益(注) | 1 | 25,491 | △ 2,321 | 27,812 |
| 資金利益 | 2 | 25,524 | △ 234 | 25,758 |
| 役務取引等利益 | 3 | 2,993 | △ 279 | 3,272 |
| 特定取引利益 | 4 | 17 | △ 24 | 41 |
| その他業務利益 | 5 | △ 3,044 | △ 1,784 | △ 1,260 |
| 営業経費 | 6 | 23,404 | △ 763 | 24,167 |
| 貸倒償却引当費用 | 7 | — | — | — |
| 貸出金償却 | 8 | — | — | — |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 9 | — | — | — |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 10 | — | — | — |
| 株式等関係損益 | 11 | 148 | 55 | 93 |
| 持分法による投資損益 | 12 | 3 | △ 6 | 9 |
| その他 | 13 | 1,231 | 921 | 310 |
| 経常利益 | 14 | 3,471 | △ 586 | 4,057 |
| 特別損益 | 15 | 4,609 | 4,667 | △ 58 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16 | 8,080 | 4,081 | 3,999 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 719 | △ 50 | 769 |
| 法人税等調整額 | 18 | 462 | 536 | △ 74 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 19 | 247 | △ 160 | 407 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20 | 6,650 | 3,752 | 2,898 |

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

| | | | | |
|--------|----|-------|---------|-------|
| 連結業務純益 | 21 | 2,489 | △ 2,144 | 4,633 |
|--------|----|-------|---------|-------|

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

| | | | | |
|----------|----|---|-----|---|
| 連結子会社数 | 22 | 5 | 2 | 3 |
| 持分法適用会社数 | 23 | — | △ 2 | 2 |

2. 業務純益【単体】

(百万円)

| | 30年3月期 | | 29年3月期 |
|---------------------|--------|---------|--------|
| | | 29年3月期比 | |
| (1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 10,296 | 6,504 | 3,792 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,966 | 4,432 | 2,534 |
| (2)業務純益 | 10,296 | 6,504 | 3,792 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,966 | 4,432 | 2,534 |

3. 利鞘

【単体】

(%)

| | 30年3月期 | | 29年3月期 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 29年3月期比 | |
| (1)資金運用利回 (A) | 1.56 | 0.37 | 1.19 |
| (イ)貸出金利回 | 1.25 | △ 0.04 | 1.29 |
| (ロ)有価証券利回 | 2.68 | 1.49 | 1.19 |
| (2)資金調達原価 (B) | 1.05 | △ 0.04 | 1.09 |
| (イ)預金等利回 | 0.01 | △ 0.01 | 0.02 |
| (ロ)外部負債利回 | 0.44 | 0.25 | 0.19 |
| (3)総資金利鞘 (A)－(B) | 0.51 | 0.41 | 0.10 |

【単体】国内部門

(%)

| | 30年3月期 | | 29年3月期 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 29年3月期比 | |
| (1)資金運用利回 (A) | 1.52 | 0.36 | 1.16 |
| (イ)貸出金利回 | 1.25 | △ 0.04 | 1.29 |
| (ロ)有価証券利回 | 2.79 | 1.62 | 1.17 |
| (2)資金調達原価 (B) | 1.01 | △ 0.04 | 1.05 |
| (イ)預金等利回 | 0.01 | △ 0.01 | 0.02 |
| (ロ)外部負債利回 | 0.30 | 0.17 | 0.13 |
| (3)総資金利鞘 (A)－(B) | 0.51 | 0.40 | 0.11 |

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

| | 30年3月期 | | 29年3月期 |
|---------------|---------|---------|---------|
| | | 29年3月期比 | |
| 国債等債券損益(5勘定戻) | △ 2,978 | 6,311 | △ 9,289 |
| 売却益 | 1,698 | △ 24 | 1,722 |
| 償還益 | — | — | — |
| 売却損 | 4,603 | △ 6,365 | 10,968 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | 72 | 29 | 43 |
| 株式等損益(3勘定戻) | 125 | 32 | 93 |
| 売却益 | 130 | 27 | 103 |
| 売却損 | 4 | △ 5 | 9 |
| 償却 | — | — | — |

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

| 保有目的区分 | 評価基準 |
|---------------|-------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法(評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法 |
| その他有価証券 | 時価法(評価差額を全部純資産直入) |

(参考) 金銭の信託中の有価証券

| | |
|--------------|-------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 時価法(評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的の金銭の信託 | 償却原価法 |
| その他の金銭の信託 | 時価法(評価差額を全部純資産直入) |

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | | | | 29年3月末 | | |
|------------|---------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|
| | 評価差額 | 前期比 | 評価差益 | 評価差損 | 評価差額 | 評価差益 | 評価差損 |
| | | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 485 | 52 | 488 | 2 | 433 | 437 | 4 |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 32,936 | 3,891 | 37,811 | 4,875 | 29,045 | 36,687 | 7,642 |
| 株式 | 28,965 | 3,992 | 28,991 | 25 | 24,973 | 25,016 | 43 |
| 債券 | 7,896 | △ 1,799 | 8,106 | 210 | 9,695 | 10,393 | 697 |
| その他 | △ 3,925 | 1,698 | 714 | 4,639 | △ 5,623 | 1,277 | 6,900 |
| 合計 | 33,422 | 3,943 | 38,300 | 4,878 | 29,479 | 37,125 | 7,646 |

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

| | 30年3月末 | | | | 29年3月末 | | |
|-----------|---------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|
| | 評価差額 | 前期比 | 評価差益 | 評価差損 | 評価差額 | 評価差益 | 評価差損 |
| | | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 490 | 50 | 493 | 2 | 440 | 444 | 4 |
| その他有価証券 | 32,937 | 3,892 | 37,812 | 4,875 | 29,045 | 36,687 | 7,642 |
| 株式 | 28,966 | 3,993 | 28,991 | 25 | 24,973 | 25,016 | 43 |
| 債券 | 7,896 | △ 1,799 | 8,106 | 210 | 9,695 | 10,393 | 697 |
| その他 | △ 3,925 | 1,698 | 714 | 4,639 | △ 5,623 | 1,277 | 6,900 |
| 合計 | 33,427 | 3,942 | 38,305 | 4,878 | 29,485 | 37,132 | 7,646 |

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

| | 30年3月期 | | 29年3月期 |
|----------------------|--------|---------|--------|
| | | 29年3月期比 | |
| 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前) | 8.34 | 5.08 | 3.26 |
| 業務純益ベース | 8.34 | 5.08 | 3.26 |
| 当期純利益ベース | 10.20 | 7.74 | 2.46 |

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 (速報値) | 29年9月末 | 29年3月末 |
|---------------|--------------|-----------|-----------|
| (1)自己資本比率 | 8.14% | 7.64% | 7.68% |
| (2)自己資本の額 | 106,007 | 96,823 | 94,385 |
| (3)リスク・アセットの額 | 1,301,436 | 1,265,975 | 1,227,789 |
| (4)単体総所要自己資本額 | 52,057 | 50,639 | 49,111 |

【連結】

(百万円)

| | 30年3月末 (速報値) | 29年9月末 | 29年3月末 |
|---------------|--------------|-----------|-----------|
| (1)自己資本比率 | 7.95% | 8.02% | 8.07% |
| (2)自己資本の額 | 103,778 | 102,062 | 99,625 |
| (3)リスク・アセットの額 | 1,304,011 | 1,271,104 | 1,234,213 |
| (4)連結総所要自己資本額 | 52,160 | 50,845 | 49,368 |

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

| | | 30年3月期 | | 29年9月期 | 29年3月期 | |
|-----|-----|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | | 29年9月期比 | 29年3月期比 | | | |
| 預金 | 末 残 | 2,237,738 | 90,156 | 79,535 | 2,147,582 | 2,158,203 |
| | 平 残 | 2,165,289 | △ 4,679 | 64,532 | 2,169,968 | 2,100,757 |
| 貸出金 | 末 残 | 1,515,294 | 37,983 | 58,778 | 1,477,311 | 1,456,516 |
| | 平 残 | 1,471,560 | 18,104 | 50,687 | 1,453,456 | 1,420,873 |

9. 預金者別預金残高 (平成30年3月末残)

【単体】 (百万円)

| | 個人 | 一般法人 | その他 | 合計 |
|-------|-----------|---------|---------|-----------|
| 流動性預金 | 853,422 | 434,368 | 162,358 | 1,450,149 |
| 固定性預金 | 621,834 | 149,762 | 15,992 | 787,589 |
| 合計 | 1,475,257 | 584,130 | 178,351 | 2,237,738 |

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|---------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | | |
| 個人預かり資産 | 308,272 | 2,076 | 6,321 | 306,196 | 301,951 |

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

| | 30年3月末 | 29年9月末 | 29年3月末 |
|------|--------|--------|--------|
| 役員数 | 17 | 17 | 17 |
| 従業員数 | 1,472 | 1,528 | 1,500 |

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

| | 30年3月末 | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------|--------|--------|--------|
| 国内本支店 | 82 | 83 | 83 |
| 国内出張所 | 21 | 20 | 20 |

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

| | | 30年3月末 | 29年9月末比 | 29年3月末比 | 29年9月末 | 29年3月末 |
|---------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 1,298 | △ 257 | △ 167 | 1,555 | 1,465 |
| | 延滞債権 | 23,769 | △ 644 | △ 3,348 | 24,413 | 27,117 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権 | 6,920 | 385 | 808 | 6,535 | 6,112 |
| | 合計 | 31,988 | △ 516 | △ 2,708 | 32,504 | 34,696 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(末残) | 1,515,294 | 37,983 | 58,778 | 1,477,311 | 1,456,516 |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(%)

| | | | | | | |
|--------|-----------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.08 | △ 0.02 | △ 0.02 | 0.10 | 0.10 |
| | 延滞債権 | 1.56 | △ 0.09 | △ 0.30 | 1.65 | 1.86 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.45 | 0.01 | 0.04 | 0.44 | 0.41 |
| | 合計 | 2.11 | △ 0.09 | △ 0.27 | 2.20 | 2.38 |

【連結】

(百万円)

| | | 30年3月末 | 29年9月末比 | 29年3月末比 | 29年9月末 | 29年3月末 |
|---------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 1,662 | △ 290 | △ 185 | 1,952 | 1,847 |
| | 延滞債権 | 23,793 | △ 620 | △ 3,324 | 24,413 | 27,117 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権 | 6,920 | 385 | 808 | 6,535 | 6,112 |
| | 合計 | 32,376 | △ 525 | △ 2,701 | 32,901 | 35,077 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(末残) | 1,506,657 | 28,949 | 49,759 | 1,477,708 | 1,456,898 |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

| | | | | | | |
|--------|-----------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.11 | △ 0.02 | △ 0.01 | 0.13 | 0.12 |
| | 延滞債権 | 1.57 | △ 0.08 | △ 0.29 | 1.65 | 1.86 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.45 | 0.01 | 0.04 | 0.44 | 0.41 |
| | 合計 | 2.14 | △ 0.08 | △ 0.26 | 2.22 | 2.40 |

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 10,856 | 273 | △ 1,175 | 10,583 | 12,031 |
| 一般貸倒引当金 | 3,506 | 193 | 649 | 3,313 | 2,857 |
| 個別貸倒引当金 | 7,350 | 81 | △ 1,824 | 7,269 | 9,174 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |
| 特定債務者支援引当金 | — | — | — | — | — |
| 債権売却損失引当金 | — | — | — | — | — |

【連結】

(百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 12,976 | 399 | △ 1,201 | 12,577 | 14,177 |
| 一般貸倒引当金 | 5,166 | 226 | 523 | 4,940 | 4,643 |
| 個別貸倒引当金 | 7,809 | 172 | △ 1,724 | 7,637 | 9,533 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |
| 債権売却損失引当金 | — | — | — | — | — |

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

| | 30年3月末 | 29年9月末比 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|----------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| リスク管理債権に対する引当率 | 27.73 | 1.60 | △ 0.60 | 26.13 | 28.33 |

【連結】

(%)

| | 30年3月末 | 29年9月末比 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|----------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| リスク管理債権に対する引当率 | 28.54 | 1.63 | △ 0.49 | 26.91 | 29.03 |

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

| | 30年3月末 | | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,980 | △ 26 | △ 1,131 | 8,006 | 9,111 |
| 危険債権 | 17,658 | △ 910 | △ 3,362 | 18,568 | 21,020 |
| 要管理債権 | 6,920 | 385 | 808 | 6,535 | 6,112 |
| 合計 (A) | 32,560 | △ 550 | △ 3,684 | 33,110 | 36,244 |
| 正常債権 | 1,499,013 | 38,937 | 63,467 | 1,460,076 | 1,435,546 |
| (総計) (B) | 1,531,573 | 38,386 | 59,782 | 1,493,187 | 1,471,791 |
| 不良債権比率(A)／(B) | 2.12 | △ 0.09 | △ 0.34 | 2.21 | 2.46 |

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| 保全額 (C) | 24,831 | △ 59 | △ 2,885 | 24,890 | 27,716 |
| 貸倒引当金 (注) | 9,122 | 402 | △ 1,064 | 8,720 | 10,186 |
| 特定債務者引当金 | — | — | — | — | — |
| 担保保証等 | 15,708 | △ 462 | △ 1,822 | 16,170 | 17,530 |

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

| | | | | | |
|------------|-------|------|--------|-------|-------|
| 保全率(C)／(A) | 76.26 | 1.09 | △ 0.21 | 75.17 | 76.47 |
|------------|-------|------|--------|-------|-------|

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成30年3月末)

【単体】

(百万円、%)

| | 債権残高 (A) | 担保等による 保 全 額 (B) | 貸倒引当金 (C) | (B)+(C) | 保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$ |
|-------------------|-------------|------------------------|--------------|---------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,980 | 4,597 | 3,382 | 7,980 | 100.00 |
| 危険債権 | 17,658 | 9,251 | 3,946 | 13,198 | 74.74 |
| 要管理債権 (注) | 6,920 | 1,859 | 1,793 | 3,652 | 52.77 |
| (合計) | 32,560 | 15,708 | 9,122 | 24,831 | 76.26 |
| 正常債権 | 1,499,013 | | 1,713 | | |
| (総計) | 1,531,573 | | 10,836 | | |

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

| | 30年3月末 | 29年9月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|----------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| 金融再生法開示債権 A | 32,560 | △ 550 | △ 3,684 | 33,110 | 36,244 |
| 貸倒引当金 B (注) | 9,122 | 402 | △ 1,064 | 8,720 | 10,186 |
| 差引 C = A - B | 23,437 | △ 953 | △ 2,621 | 24,390 | 26,058 |
| 債権総額(含む正常債権) D | 1,531,573 | 38,386 | 59,782 | 1,493,187 | 1,471,791 |
| C ÷ D × 100 | 1.53 | △ 0.10 | △ 0.24 | 1.63 | 1.77 |

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

| | 30年3月末 | 29年9月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|----------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| 金融再生法開示債権 A | 32,560 | △ 550 | △ 3,684 | 33,110 | 36,244 |
| 貸倒引当金 B | 8,481 | 220 | △ 1,352 | 8,261 | 9,833 |
| 差引 C = A - B | 24,078 | △ 771 | △ 2,333 | 24,849 | 26,411 |
| 債権総額(含む正常債権) D | 1,531,573 | 38,386 | 59,782 | 1,493,187 | 1,471,791 |
| C ÷ D × 100 | 1.57 | △ 0.09 | △ 0.22 | 1.66 | 1.79 |

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|---------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 873 | △ 55 | △ 129 | 928 | 1,002 |
| | 延滞債権 | 21,048 | △ 880 | △ 2,684 | 21,928 | 23,732 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権 | 6,920 | 385 | 808 | 6,535 | 6,112 |
| | 合計 | 28,842 | △ 551 | △ 2,005 | 29,393 | 30,847 |

| | | | | | |
|---------|-------|----|-------|-------|-------|
| 部分直接償却額 | 3,145 | 34 | △ 703 | 3,111 | 3,848 |
|---------|-------|----|-------|-------|-------|

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(末残) | 1,512,148 | 37,949 | 59,480 | 1,474,199 | 1,452,668 |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(%)

| | | | | | | |
|--------|-----------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.05 | △ 0.01 | △ 0.01 | 0.06 | 0.06 |
| | 延滞債権 | 1.39 | △ 0.09 | △ 0.24 | 1.48 | 1.63 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.45 | 0.01 | 0.03 | 0.44 | 0.42 |
| | 合計 | 1.90 | △ 0.09 | △ 0.22 | 1.99 | 2.12 |

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末比 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,724 | △ 60 | △ 442 | 4,784 | 5,166 |
| 危険債権 | 17,658 | △ 910 | △ 3,362 | 18,568 | 21,020 |
| 要管理債権 | 6,920 | 385 | 808 | 6,535 | 6,112 |
| 合計(A) | 29,304 | △ 585 | △ 2,995 | 29,889 | 32,299 |
| 正常債権 | 1,499,013 | 38,937 | 63,467 | 1,460,076 | 1,435,546 |
| (総計)(B) | 1,528,317 | 38,352 | 60,471 | 1,489,965 | 1,467,846 |

| | | | | | |
|---------|-------|----|-------|-------|-------|
| 部分直接償却額 | 3,255 | 34 | △ 690 | 3,221 | 3,945 |
|---------|-------|----|-------|-------|-------|

(%)

| | | | | | |
|-----------|------|--------|--------|------|------|
| (A) / (B) | 1.91 | △ 0.09 | △ 0.29 | 2.00 | 2.20 |
|-----------|------|--------|--------|------|------|

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 |
|-----------|---------|--------|---------|---------|
| | 金額 | 構成比率 | | |
| 破綻・実質破綻先① | 7,980 | △ 26 | △ 1,131 | 9,111 |
| 破綻懸念先② | 17,658 | △ 910 | △ 3,362 | 21,020 |
| (①+②) | 25,639 | △ 935 | △ 4,493 | 30,132 |
| 要注意先③ | 231,426 | 13,849 | 27,524 | 203,902 |
| 要管理債権④ | 6,920 | 385 | 808 | 6,112 |
| 合計(①+②+③) | 257,065 | 12,913 | 23,031 | 234,034 |

| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
|----------------------|--------|-------|---------|--------|
| 金融再生法開示債権 (①+②+④) | 32,560 | △ 550 | △ 3,684 | 36,244 |

②自己査定(分類状況)

(百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | | 29年3月末 | |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 総与信残高 | 1,531,573 | 100.00% | 1,493,187 | 100.00% | 1,471,791 | 100.00% |
| 非分類額 | 1,341,628 | 87.59% | 1,312,251 | 87.88% | 1,302,114 | 88.47% |
| 分類額合計 | 189,944 | 12.40% | 180,935 | 12.11% | 169,677 | 11.52% |
| Ⅱ分類 | 185,484 | 12.11% | 176,216 | 11.80% | 165,134 | 11.21% |
| Ⅲ分類 | 4,460 | 0.29% | 4,718 | 0.31% | 4,542 | 0.30% |
| Ⅳ分類 | — | — | — | — | — | — |

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

| | 29年下期 | 29年上期 | 28年下期 | 28年上期 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 破綻懸念先以下の債権残高 | 25,639 | 26,574 | 30,132 | 31,406 |
| うち期中新規発生額 | 2,395 | 1,840 | 2,310 | 2,823 |
| 期中減少額 | △ 3,330 | △ 5,397 | △ 3,585 | △ 3,170 |
| 清算型処理(注1) | △ 16 | — | — | — |
| 再建型処理(注2) | △ 262 | — | — | — |
| 債権流動化 | △ 188 | △ 235 | △ 151 | △ 184 |
| 直接償却 | △ 2 | — | — | — |
| その他 | △ 2,860 | △ 5,162 | △ 3,434 | △ 2,985 |
| 回収・返済 | △ 1,432 | △ 2,502 | △ 2,089 | △ 1,720 |
| 業況改善 | △ 1,427 | △ 2,660 | △ 1,345 | △ 1,265 |

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|------------------------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|
| | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 1,515,294 | 37,983 | 58,778 | 1,477,311 | 1,456,516 |
| 製造業 | 127,886 | 940 | 2,994 | 126,946 | 124,892 |
| 農業、林業 | 3,567 | 595 | 812 | 2,972 | 2,755 |
| 漁業 | 3,904 | 123 | 705 | 3,781 | 3,199 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4,903 | 1,131 | 1,416 | 3,772 | 3,487 |
| 建設業 | 78,179 | 4,731 | 7,746 | 73,448 | 70,433 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 26,751 | 1,893 | 2,232 | 24,858 | 24,519 |
| 情報通信業 | 9,207 | 389 | △ 320 | 8,818 | 9,527 |
| 運輸業、郵便業 | 52,778 | 2,803 | 3,727 | 49,975 | 49,051 |
| 卸売業、小売業 | 187,131 | 6,640 | 10,575 | 180,491 | 176,556 |
| 金融業、保険業 | 43,370 | 706 | 3,471 | 42,664 | 39,899 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 249,599 | 10,394 | 18,410 | 239,205 | 231,189 |
| 各種サービス業 | 200,807 | 6,351 | 14,476 | 194,456 | 186,331 |
| 地方公共団体 | 138,848 | △ 2,644 | △ 15,760 | 141,492 | 154,608 |
| その他 | 388,358 | 3,933 | 8,295 | 384,425 | 380,063 |

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 31,988 | △ 516 | △ 2,708 | 32,504 | 34,696 |
| 製造業 | 6,051 | △ 905 | △ 856 | 6,956 | 6,907 |
| 農業、林業 | 113 | △ 59 | △ 65 | 172 | 178 |
| 漁業 | 17 | △ 10 | △ 10 | 27 | 27 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 109 | △ 1 | △ 112 | 110 | 221 |
| 建設業 | 2,088 | △ 38 | 9 | 2,126 | 2,079 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 253 | 132 | 135 | 121 | 118 |
| 運輸業、郵便業 | 994 | 233 | 128 | 761 | 866 |
| 卸売業、小売業 | 8,677 | 51 | 409 | 8,626 | 8,268 |
| 金融業、保険業 | 2 | △ 0 | △ 0 | 2 | 2 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,925 | △ 24 | △ 125 | 1,949 | 2,050 |
| 各種サービス業 | 6,582 | 97 | △ 1,162 | 6,485 | 7,744 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他 | 5,172 | 10 | △ 1,059 | 5,162 | 6,231 |

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|----------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | | |
| 消費者ローン残高 | 405,436 | 5,318 | 10,375 | 400,118 | 395,061 |
| 住宅ローン残高 | 354,174 | 5,596 | 9,864 | 348,578 | 344,310 |
| その他ローン残高 | 51,261 | △ 278 | 511 | 51,539 | 50,750 |

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

| | 30年3月末 | | 29年9月末 | 29年3月末 | |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 29年9月末比 | 29年3月末比 | | | |
| 中小企業等貸出残高 | 1,187,124 | 40,915 | 72,944 | 1,146,209 | 1,114,180 |
| 中小企業等貸出比率 | 78.34 | 0.76 | 1.85 | 77.58 | 76.49 |

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末 | 29年3月末 | 28年9月末 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 残高 | 63,090 | 65,267 | 65,648 | 66,569 |
| うち金融安定化特別保証 | 70 | 75 | 86 | 89 |
| うち 緊急保証 | 10,530 | 12,512 | 14,397 | 16,387 |

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

| | 30年3月末 | 29年9月末 | 29年3月末 | 28年9月末 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 融資残高 | 9,025 | 5,135 | 5,260 | 5,075 |

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成29年度)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

| | 31年3月期予想 | | 30年3月期実績 | | 29年9月期実績 | |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 30年9月期予想 | | | | |
| 経常収益 | 32,400 | 16,200 | 43,760 | (36,000) | 17,388 | (18,400) |
| 経常利益 | 3,300 | 1,700 | 11,278 | (3,200) | 2,044 | (1,600) |
| 当期純利益 | 2,600 | 1,500 | 12,597 | (2,700) | 2,122 | (1,600) |
| 業務純益 | 4,200 | 2,300 | 10,296 | (2,800) | 708 | (1,000) |
| 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) | 4,100 | 2,100 | 10,296 | (2,800) | 708 | (1,000) |

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成29年10月27日に、平成30年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を174億円、経常利益を20億円、中間純利益を21億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成29年11月8日に、平成30年3月期通期業績予想について、経常収益を424億円、経常利益を108億円、当期純利益を107億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成30年4月24日に、平成30年3月期通期業績予想について、経常収益を438億円、経常利益を113億円、当期純利益を126億円とする業績予想の修正を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

| | 31年3月期予想 | | 30年3月期実績 | | 29年9月期実績 | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 30年9月期予想 | | | | |
| 一般貸倒引当金含む | 700 | 300 | △ 423 | (△300) | △ 1,205 | (△700) |
| 一般貸倒引当金含まない | 800 | 500 | 226 | (△1,400) | △ 1,661 | (△1,600) |

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上